

令和2年(2020年)第5回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	8番	富永訓正 (60分)	<p>1. 緊急を要する命を守る防災情報の住民への情報伝達について</p> <p>(1) 防災行政無線や市の広報車両等による音声での情報伝達について、気象条件等で聴取しにくい地域や放送時間帯などの現状と課題をどのように捉え、どうしていく考えか。</p> <p>(2) テレビ(テレビはむら含む)、市公式ウェブサイト、メール配信サービス、エリアメール・緊急速報メール等、ソーシャルメディアにおける情報伝達の現状と課題をどのように捉え、どうしていく考えか。</p> <p>(3) デジタル化整備工事が進行中の防災行政無線だが、聴覚に障害のある方、高齢の方など支援が必要な方への戸別(個別)受信機や文字放送装置等の設置に向けた取組状況と今後を聞く。</p> <p>(4) 水害等の被害想定を認識しつつ、その後の避難行動は個人の対応に委ねられる場合も多く、悲惨な結果となる事例が相次いでいる。その現状と課題をどのように捉え、空振り恐れず命を守ることを最優先とした、早い段階での情報発信と、避難行動を強力に推進するための取組みをどうしていくか。</p> <p>(5) 防災に対する日頃からの意識・注意啓発も重要である。民間スポンサーにより費用負担がなく、防犯にも有用なソーラー照明や携帯電話充電機能を持った防災情報の伝達に特化した掲示板の設置を進めている自治体、地域がある。そうした地域が主体となった取組みへの支援を積極的に進めてはどうか。</p> <p>2. ウィズコロナの時代にどう向き合っていくか</p> <p>(1) 市が主体となり実施してきた各種行事(事業)の今後の在り方、方向性をどのように考えているか。</p> <p>(2) 市民・地域が実施主体である各種行事(事業)の今後の在り方、方向性を市はどのように考え、希望し、支援していくか。</p> <p>(3) 団体活動の自粛や、感染防止・拡大防止のために外出を控える方が多くいる中、体力や免疫力の低下が高齢の方を中心に懸念されている。市でもさまざまな取組みを行っているが、今後さらにどのようなことが必要と捉え、どうしていくのか。</p> <p>(4) 文化芸術関連の図書館など、人が集まる公共施設では「密」を可視化するためのオンライ</p>	9月1日

2 人目

11 番

西 川 美佐保
(60 分)

- ン情報や、アプリなどを活用したプッシュ型の情報発信などが利用者や関係者の「安心」を担保する大きな一助となる。今後に向けて取り組んではどうか。
- (5) これまで、行政とともに地域のコミュニティが中心となり、高齢者・子育て家庭などの見守りや支え合いの社会を築いてきた。その基本的な目的はそのままに、「新しい生活様式」や「新しい日常」に対応するため、これからはオンラインツールの活用も大変重要になってくる。市の担当者の訪問対話や、これまで人が集まって開催されていた各種審議会や協議会等のあり方も、オンライン化を踏まえた検討を行ってはどうか。
- (6) これまでのコロナ禍の教訓を踏まえ、行政のデジタル化が課題となっている。都や国との連携とともに、どのように取り組んで行くのか。

3. コロナ禍において市内事業者をどう守っていくか

- (1) コロナ禍による各業種の景況、消費者の動向等の市内経済全般の状況は。
- (2) 税収面での影響をどのように見通しているか。
- (3) 国、都や市のこれまでの補正予算措置等により、事業者向けに充実された支援施策をどのように広報、周知し、これまでの活用状況はどのようなものか。
- (4) 各支援施策ではカバーされない事業者の実態に即した施策を考えてはどうか。

1. マイ・タイムラインの推進と水害・土砂災害対策について

- (1) 「マイ・タイムライン」について「知らなかった」と答えた人の比率は、西多摩地域では約 82%、羽村市では 83.3%であった。これは衝撃的な結果であり、この数字を踏まえて以下質問する。
- ①羽村市は、都が作成した「マイ・タイムライン」を全戸配布するとしているが、ただ配布するだけでなく、市民のマイ・タイムライン作りのムーブメントを起こしていく必要があると考える。特に浸水想定区域の居住者、土砂災害特別警戒区域と土砂災害警戒区域近くの居住者または内水氾濫の予想される地域に対し、どのように作成推進を図っていくのか。
- ②テレビはむらを利用し、上記区域の住民にマイ・タイムラインの作り方をシリーズで放映

9 月 1 日

していくなど、映像を有効的に活用できないか。

- ③町内会・自治会や羽村市高齢者クラブ連合会を通して、マイ・タイムラインの作り方を徹底してはどうか。
- ④幼稚園、保育園のマイ・タイムライン作りを支援してはどうか。
- ⑤高齢、障害、難病、妊産婦、乳幼児等の家庭へのマイ・タイムライン作りを支援してはどうか。
- ⑥自分の命は自分で守るマイ・タイムラインの作成に合わせて、避難する際の非常食も含めた非常用持ち出し袋に準備すべきものについて意識啓発すべきではないか。

(2)ハザードマップについて、「ハザードマップを確認しているか」の問いで、「確認している」と答えた比率は、福生市68.4%、あきる野市72.8%、平均60%に対し、羽村市は40%台で低い傾向にあった。また、「ハザードマップを知らない」と答えた比率も羽村市で14.4%であった。羽村市としてどのようにハザードマップの認知度を上げ、活用を促していくのか。

(3)アンケートの自由意見でも堆積土砂の撤去や河川内の樹木の伐採の要望も多く寄せられた。これら西多摩地域でのアンケート結果を踏まえ、公明党東京都本部として国土交通大臣に要望書を提出した。内容は、浚渫工事をはじめ、堤防護岸の整備、河道掘削整備や河川内の樹木の伐採及び流木の撤去などである。羽村市からも、これまで以上に国土交通省に対して、要請すべきと思うがどうか。

2. プラスチックごみの削減など環境負荷の低減について

(1)市で回収されるペットボトルの容器の重量は直近で年間何トンか。そのうち、どのくらいが家庭用指定ごみ袋になり、残ったペットボトルは何トンで、その売却金額を伺う。

(2)「プラスチックごみ削減」の宣言を

- ①2019年11月時点で、全国67自治体が「プラスチックごみ削減」を宣言し、事業者に使ってプラ製品の使用抑制を呼びかける動きがあるが、羽村市も宣言してはどうか。
- ②将来的に石油由来のプラスチックの削減への取組みとして、公共施設への自動販売機設置の際に、植物由来のバイオプラスチック、カン、紙またはエコマークがついた環境に配慮した容器を使用している事業者に、入札でポイントを付けるなどインセンティブを与えて

かどうか。

- ③さらなる資源化への推進や環境負荷の低減など市ができる取組み、西多摩衛生組合管内など広域で出来る取組みを調査していく必要があるのではないか。
- (3)ペットボトル水「水はむら」について
水道の使用量が減少する中で「水はむら」は、安全で美味しいという水道水のPR、特産品が少ない中で羽村ブランドとしての側面や災害時の備蓄品として貴重な役割を果たしていると考え。しかし、これからはペットボトルを使用していることがリスクとなる時代である。ペットボトルをやめる決断が必要では。
- (4)羽村大橋付近などプラスチックごみが不法投棄されていることが多いと聞いている。SDGsの啓発活動の一環として、水辺の観察会や美化デーなどの清掃活動の中で現状から学ぶ機会をつくってはどうか。

3. マイナンバーカードの推進について

- (1)羽村市でのマイナンバーカードの発行を推進するためのこれまでの取組みと、最新の発行枚数の割合は何%か。
- (2)本年5月から実施された特別定額給付金の申請時、マイナンバーカードの申請や暗証番号の変更などが発生し、事務作業に混乱が生じたが、現在のシステム状況及び課題は何か。
- (3)マイナンバーカードで「児童手当」「保育」「母子保健」「ひとり親支援」などの手続きをオンラインで申請ができる「子育てワンストップサービス」はいつからスタートするのか。
- (4)総務省では2021年3月からマイナンバーカードが国民健康保険証として利用できる予定としているが、国民健康保険は市区町村から東京都に運営主体を移している中、羽村市での活用はいつごろになるのか。
- (5)民間のキャッシュレス決済サービスでチャージまたは買い物をする最大5,000円分のポイントが付くマイナポイント事業が実施されている本年9月から来年3月末までは、特にマイナンバーカードを推進できるチャンスである。同時に情報弱者である高齢者等へ直接レクチャーするなど、きめ細やかな支援が重要と考える。それら市の今後の取組みと目標を伺う。

3人目

3番

高田和登
(60分)

1. 災害時の避難と備蓄について

- (1)自主避難所について

9月1日

①「羽村市メール配信サービス」「広報はむら令和2年6月15日号」などでは「自主避難所」という言葉が出てくる。しかし、「羽村市地域防災計画(平成28年修正)」には出てこない。今年度中に改訂予定の地域防災計画に次の改善項目を含めるべきと考える。

ア 地域防災計画に自主避難所の定義や指定基準を明記すべきと考えるが、いかがか。

イ 「市役所」「コミュニティセンター」「スポーツセンター」は自主避難所または避難所として指定し、地域防災計画に明記すべきと考えるが、いかがか。

(2)自動車による避難について

①風水害の場合の自動車での避難は、避難方法の一つの選択肢として、今年度中に改訂予定の地域防災計画に明記すべきと考えるが、いかがか。

②指定避難所である各学校の校庭を駐車スペースに開放すべきと考えるが、いかがか。

(3)コロナ禍に対応した避難所運営マニュアルについて

①羽村市では自主防災組織が避難所運営マニュアルを作成することになっている。しかし、今回のコロナ禍で、従来のマニュアルでは対応しきれいでなかった「収容可能人員の減少」「保健室や教室の確保」「自動車避難者への対応」など、多くの改訂項目が必要と考えられる。避難所運営マニュアルは専門家の確認を受けるべきと考えるが、いかがか。

②避難所運営マニュアルは市主導で原型を作成すべきと考える。各避難所つまり各学校の体育館の出入口やトイレの場所、保健室や教室などの配置はそれぞれ異なる。自主防災組織は各避難所独自のレイアウトでマニュアルを作成することが合理的、かつ実践的と考えるが、いかがか。

③9月12日(土)に実施される羽村市総合防災訓練は、内閣府が令和2年6月8日に公表した「新型コロナウイルスの感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン」をどこまで取り入れることができるかが焦点になると考える。今回の訓練の反省点や課題を冊子にまとめ、公表すべきと考えるが、いかがか。

(4)コロナ禍に対応した備蓄品の充実について

①都の緊急対策特別交付金を財源に、一般会計補正予算(第3号)歳出の消防費、約476万円が災害用備蓄物資として、6月9日に可決された。市のウェブサイトの「市の災害用備蓄状況」(令和2年3月31日現在)と比較

し、何をいくつ購入し、備蓄品の充実を図る計画なのかを市民に周知すべきではないか。

2. 文化財説明板の充実について

(1) 文化財説明板の活用

- ① 「はむら文化財みて歩き」(平成14年発行)を改訂し、従来から記載の文化財とそれ以外の文化財説明板の場所が特定できる「羽村市文化財案内図」と「文化財説明板一覧表」を発行すべきと考えるが、いかがか。
- ② 「はむら文化財みて歩き」の市内の指定文化財の一覧表によると国指定が2件、都指定が5件、市指定が18件ある。市指定文化財の内6件は屋外からは確認できない。その場合、「八雲神社の山車」のように屋外に文化財説明板を設置し、市の指定文化財と文化財説明板を一致させるべきと考えるが、いかがか。
- ③ 「はむら文化財みて歩き」の活用
 - ア シリーズで講師とともに解説付きで訪問する企画を検討したら、いかがか。
 - イ 興味や関心を持たれた方が自由に訪問し、その際に撮影した写真を証拠に申請して達成証と記念品を授与する企画を検討したら、いかがか。
 - ウ 市内の指定文化財の魅力ある写真や動画を説明板とともに撮影し、市内の指定文化財の説明板とともにSNSに投稿することを推奨したら、いかがか。
- ④ 学校教育における授業の一環として、「はむら文化財みて歩き」を活用して、市内の「史跡めぐり」を計画したら、いかがか。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で中止になった宿泊学習(移動教室・修学旅行)に代わる行事として、市内の「史跡めぐり」を検討したら、いかがか。

(2) 文化財説明板の充実

- ① 「はむら文化財みて歩き」の案内図にも説明文にも掲載されているのに、文化財説明板がない場所が4件ある。「玉川兄弟の像」「玉川神社」「神明神社」「羽村市郷土博物館」であるが、ここにも文化財説明板を設置すべきと考えるが、いかがか。
- ② 「宮川家住宅」「町づくり百年発祥の地記念碑」「中里介山の碑」は「はむら文化財みて歩き」の案内図に場所の記載はあるが、現地には説明板がない。設置する方向で検討すべきと考えるが、いかがか。
- ③ かつて文化財説明板が存在し、今は撤去された場所は「雨乞い坂」「森田十郎平通定の墓」「上水船着き場跡」「根搦前遺跡」の4か所で

4人目

15番

石 居 尚 郎
(60分)

ある。撤去された説明板は、復活させるのが基本と考えるが、いかがか。

- ④学校を始め、市の公共施設にはそれぞれ歴史がある。将来的には説明板を設置する方向で検討すべきと考えるが、いかがか。

9月1日

1. 介護・障がい者施設等へのPCR検査とBCP作成支援について

- (1) 介護関連施設や障がい者施設の職員及び利用者に対して、クラスターが発生する可能性がある場合など、PCR検査の費用を東京都が全額支援する事が決定したと聞いている。詳細なスキーム等の周知徹底など、この事業実施における市の役割をどのように考えているか。
- (2) 子育て支援施設等、介護関連施設や障がい者施設以外の施設でのPCR検査の推進と課題を羽村市はどのように認識しているか。
- (3) 介護関連施設や障がい者施設等の訪問調査活動を実施してきた。その調査から、地震や水害などのBCPもできていない状況下、新型コロナウイルスなどの感染症に対応したゾーニング等の実践的なBCP作成をしなければならない施設が多くある実態が明らかになった。第2波が大きくなる前に早急な支援が必要と考え、西多摩医師会や西多摩地域広域行政圏協議会等と意見交換を重ねながら、実践的な感染症に対応したBCP作成の研修会の実施を提案してきた。実施となった場合、羽村市はどのような支援が考えられるか。
- (4) 今回のコロナ禍における訪問調査活動で見えてきた事は、関係機関の連携強化の必要性である。西多摩保健所、西多摩地域広域行政圏協議会やそこに属する自治体、西多摩医師会、介護関連施設・障がい者施設等の連携がなければ、感染症との戦いは乗り越えることが出来ないのではないか。羽村市からもさらなる連携強化を関係機関に働きかけるべきでは。

2. コロナ禍から母と子を守れ

- (1) コロナ禍において妊娠から出産・子育て中の家庭に対する支援として、母親を孤立させないための相談体制の強化策について聞く。
- ① 子育て世代包括支援センターでは、細やかな相談や支援をどのように進めてきているか。
- ② 直接の面談や来庁が難しい方のために、オンラインを活用した母子の相談支援事業が始まる。その体制・内容・実施時期等について聞く。

- ③孤立を防ぎ母親に寄り添うためにも、オンラインよりも気軽に相談できるLINE等SNS相談の早期実施を提案する。また、SNS相談の実施に際しては、どのように対象者へ周知徹底を図っていくのか。
- (2)子育て世代包括支援センターは、学校や教育相談室、特別支援教育等との情報共有と連携強化をどのように図っているのか。
- (3)子育て世代への国・都・市が実施した支援策の実施状況について聞く。
 - ①子育て世帯への臨時特別給付金について
 - ②ひとり親世帯臨時特別給付金について
 - ③ひとり親家庭の児童1人につき1万円分の羽村市商業協同組合の商品券を交付するひとり親世帯等生活応援品配布事業について
 - ④妊娠中の方1人につき、ギフト券1万円分を交付する新型コロナウイルス感染症対策育児パッケージについて
- (4)ひとり親世帯や多子世帯へ、さらなる支援策を実施する考えはあるか。
- (5)特別定額給付金の対象となっていない、4月28日以降に生まれた赤ちゃんに対する支援策が近隣自治体で進められている。「東京で子育てしやすいまち」として内外から評価されている羽村市として、独自の支援策の検討をすべきではないか。

3. マンション管理の対策強化と在宅避難について

- (1)平成25年第3回羽村市議会定例会における「マンション対策を推進すべき」との私の一般質問に、検討するとした課題に対し市は何をどのように進めてきたのか。
- (2)管理組合がマンションを適正に管理できるよう、管理組合への訪問活動、優良マンション登録表示制度等の推奨、マンション対策セミナーの開催等、市は積極的にマンション対策を進めるべきではないか。
- (3)羽村市も将来を見据えて、マンション管理に関する条例を制定し、市の実情に合った適正なマンション管理の促進を図るべきではないか。
- (4)災害時、避難所の三密を防ぐための在宅避難の推進について
 - ①羽村市はマンション居住者に対して在宅避難を呼びかけていくのか。
 - ②マンション等の在宅避難者へ、情報伝達や物資の提供等に市の考え方は。

1. 3密回避を含めた避難所対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の対応を受け、3密回避等感染拡大防止への取り組みについて
- ① 避難所受付から始まる受け入れのシミュレーションを聞く。また、体調不良の方の別室、導線、ゾーニング等明確にするべきではないか。
 - ② 密集を回避するとスペースの関係から収容人数が大幅に少なくなるが、スペース割等避難所内のレイアウト、収容人数はどうなるのか。
 - ③ 地域集会施設の利用など、他の施設や避難方法も含めた分散避難の考えを聞く。
- (2) 中学校3校の体育館にエアコンが設置されることとなったが、暑さ・寒さ対策等避難所の環境整備としても残り小学校7校への順次設置を計画する必要があるのではないか。
- (3) 昨年の台風19号の避難時に問題になったペットとの同行避難について、「ペットがいたから避難しなかった」という住民も多くいたが、どう改善されたか。
- (4) 避難に車が必要な方の車両乗り入れ、駐車についてはどうか。3密回避で車中避難の面からも乗り入れを可能として、ルール化が必要ではないか。
- (5) 福祉避難所を開設するタイミングは検討することだったが、特に障がい者を受け入れる福祉センターは、直ちに開設できるような体制にしてはどうか。
- (6) 昨年の台風19号の教訓とコロナウイルス等感染症対策も盛り込んだ地域防災計画の改定はいつできる予定か。

2. 困窮している市民への支援について

- (1) 新型コロナウイルス感染症に伴い生活が困窮している状況について
- ① 住居確保給付金及び生活保護受給、緊急小口資金及び総合支援資金、それぞれの相談件数と実施件数を聞く。
 - ② 各種納税や使用料等の猶予に関する相談件数と実施件数は。
 - ③ リーマンショック時と比較するとどのような状況か。
 - ④ 今後の予想をどう見ているか。
- (2) 困窮している市民への支援の現状とさらなる施策について
- ① 収入が大幅に減少した世帯に対してはどうか。
 - ② 生活保護から自立を目指している方に対してはどうか。
 - ③ 就学援助において準要保護世帯への支援を充

6人目

10番

大塚あかね
(60分)

実してはどうか。

- (3) 相談者へのアフターフォローとして、行政側からのアプローチ、またリモート相談など、3密回避で相談しやすく、一步踏み出せるような体制の充実を望むがどうか。
- (4) 「支援制度を知らなかった」との声もある。国や都の制度も含め、当事者の対象となる各種支援制度の周知徹底をどう充実していく考えか。

3. グリーントリム公園の整備について

- (1) 公園の全体像、遊具、トイレ等はどうなり、完成はいつの予定か。
- (2) 数多くある樹木の剪定や伐採、間引きはどうするのか。
- (3) 石垣が崩れかかっているところがあるが、石垣整備はどうするのか。また、この石垣に沿った道路は大変狭く、すれ違いは勿論のこと緊急車両も入れないが、このタイミングで拡張はできないか。
- (4) 公園周辺の環境整備も含め、街灯や防犯カメラの増設も必要ではないか。
- (5) 利用している方々や近隣住民、またボランティア団体等の多くの声を十分に反映した整備としてもらいたいがどうか。

1. ファミリー・サポート・センター事業の充実をすすめよう

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の認知度向上に向けた取組みはどのように行われているのか。
- (2) 協力会員、利用会員の増加に向けた取組みはどのように行われているのか。
- (3) 本事業においては、子供を預けたいという利用会員希望者も、子供を預かりたいという協力会員希望者も共に安全面などに不安をもっており、登録に二の足を踏む人が少なくないことが指摘されている。本事業を充実させていくためにも、安全対策を強化すべきと考えるが、市の見解を伺う。
 - ① 緊急時ガイドラインの策定はされているか。その内容は。
 - ② AED等の緊急救命講習の受講は義務化されているが、それ以外の「安全・事故」の講習の受講は義務化されていない。安全対策研修は必須化すべきではないか。
- (4) 基本事業のほか、病児・緊急時対応強化事業として、病児・病後児保育や早朝・夜間などの緊急時の預かりを実施している自治体もあ

9月2日

る。羽村市でも実施してはどうかと考えるが、市の見解を伺う。

- (5) 子育て援助に加え、介護援助を実施している自治体も増えている。「子育て援助活動支援事業実施要綱」にはダブルケア世帯の負担軽減のための援助が示され、内容は自治体に任されている。ダブルケア世帯は勿論のこと介護世帯の負担軽減のための支援も検討してはどうか。

2. コロナ禍の中で高齢者、介護家族をいかに支えていくのか

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大が収まらないなか、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯への見守り、安否確認について

- ① 感染拡大防止を図りながら、どのような点に留意し見守り活動を推進していくのか、方針と対策を伺う。
- ② 地域包括支援センターと行政の連携をどのように取っていくのか。
- ③ 新たな高齢者福祉、介護予防策として、一人暮らし高齢者、高齢者世帯のICT環境整備に取り組んではいかかがか。

- (2) 介護家族への支援について

- ① 感染予防のため、高齢者施設や病院に入所、入院している高齢者への面会が一時、禁止となった。今後は一律に制限や禁止をするのではなく、個別事情に配慮するよう関係機関に要請していくべきではないか。
- ② 家族が感染した場合、在宅で介護を受けている高齢者の受け入れ先は確保されているのか。
- ③ 介護をしている家族は感染の心配とともに、在宅での介護によるストレスが増している。介護家族の心のケアをどのように図っていく考えか。

- (3) 新型コロナウイルス感染症への対処を考えた高齢者の健康維持対策について

- ① 感染症対策中にも、健康的な生活習慣が維持できる情報をさまざまな手法を使い提供してはいかかがか。
- ② 介護予防教室など、地域の「通いの場」において、感染拡大予防を図りつつ、高齢者の身体機能低下を防ぐことが求められる。どのような点に留意すべきか、市として示していることについて伺う。

3. マイクロツーリズムを推進し、西多摩の観光需要を高めては？

- (1) 西多摩各自自治体と連携し、マイクロツーリズム

7 人目

9 番

鈴木拓也
(60 分)

- ムを推進し、都内は勿論、近隣各県からの観光客を呼び込んではいかがか。
- (2) さまざまな方法で西多摩の観光スポットを巡ることができる観光コースをつくってはどうか。例えば、歩いて巡る、電車で巡る、自転車で巡るなど。
- (3) ワークーションの場として、西多摩をPRしてはいかがか。

1. 暮らし・経営を支える施策はコロナ禍でどう機能したか

- (1) 国の10万円給付金について
- ①何パーセントの市民に対して支給したか。
- ②申請から振り込みまでの期間は、もっとも早いケースともっとも遅いケースではどうだったか。また平均はどうだったか。
- ③DV被害者などへの対応は適切におこなわれたか。
- (2) 生活保護について
- ①コロナ禍が原因で生活保護を受給した世帯は何世帯か。
- ②相談、申請を行った世帯は何世帯か。
- ③受給に至らなかった世帯の理由は何か。
- ④申請に必要な書類は何枚か。
- ⑤申請から受給までどの位の日数がかかったか。
- ⑥その間の生活費に事欠く場合はどう対応したか。
- (3) 住居確保給付金について
- ①コロナ禍が原因で給付を受けた世帯は何世帯か。
- ②相談、申請を行った世帯は何世帯か。
- ③給付に至らなかった世帯の理由は何か。
- ④申請に必要な書類は何枚か。
- ⑤申請から給付までにどの位の日数がかかったか。
- ⑥制度の特例はいつまで継続されるのか。
- (4) 緊急小口資金、総合支援資金について
- ①コロナ禍が原因で貸付を受けた世帯はそれぞれ何世帯か。
- ②相談、申請を行った世帯はそれぞれ何世帯か。
- ③貸付に至らなかった世帯の理由は何か。
- ④申請に必要な書類は、それぞれ何枚か。
- ⑤申請から貸付までにどの位の日数がそれぞれかかったか。
- (5) 市税等の納税猶予・減免制度などについて
- ①各種の猶予制度・減免制度の利用状況はどうなっているか。
- ②猶予・減免は制度横断の活用が可能となつて

9月2日

いるか。

- ③それぞれに必要な書類は何枚か。
- ④国民健康保険、後期高齢者医療保険の傷病手当金の利用状況はどうなっているか。
- ⑤これらの制度の特例はいつまで継続するのか。
- (6) 国・都の持続化給付金、感染拡大防止協力金、家賃支援給付金などは、市内業者がどのように利用しているか。
- (7) 市の中小企業（小口零細企業）金融融資制度、事業継続助成金について
 - ①それぞれの制度の利用状況はどうか。
 - ②それぞれの制度の相談・申込状況はどうか。
 - ③それぞれの制度に必要な書類は何枚か。
 - ④それぞれの制度は、申請から振込みまで、どの位の日数がかかるか。
 - ⑤制度の特例はいつまで継続するのか。
- (8) 今後、コロナ禍を原因とした生活・経営困難が広がることが予想される。その対策として以下の内容を実施すべきではないか。
 - ①上下水道料金の引き下げ
 - ②にぎわい商品券事業

2. 羽村市の温暖化対策はどうなっている（その3）

- (1) 創・省エネ化助成金の申込状況と内訳はどうか。予算執行状況は。
- (2) エコアクションポイント事業の執行状況はどうか。
- (3) 令和2年第2回定例会において「駅前自転車置き場の有料化は、温暖化対策に逆行するのでは」との問いに「そうならない」と市は回答した。その根拠は何か。利用者アンケートを行うべきではないか。
- (4) 西口区画整理事業の新しい事業計画は「建物の取り壊し・再築」を大きく増やす計画となっているため、CO₂排出を増やす事業計画になっているのではないか。
- (5) 温暖化対策に取り組んでいる団体に対してどういった援助・補助を行っているか。充実が必要ではないか。
- (6) 環境フェスティバルの中止により執行されなかった予算を温暖化対策に役立つよう、有効に活用すべきではないか。

8人目

6番

富松 崇
(60分)

1. 市内事業者とともに発展していくまちへ

- (1) 市内事業者への支援策について
 - ①セミナーや研修会の開催など、これまでさまざまな産業支援策を行ってきたと思う

9月2日

が、事業者への効果は、どのように表れていると考えているか。

- ②新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策について、現状と効果について伺う。
- ③事業者への支援で表れた効果や事例を市内事業者へ情報提供することで、さらなる波及効果が出るのではないかと思うが、情報提供の方法は現在どのようにしているか。

(2) 工事・物品購入等、契約事務について

- ①国や都からの交付金や補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対応のため、小中学校における校内通信環境整備や手洗用水栓改修などの工事が実施予定であり、また、タブレット端末やモバイルルーター、消毒用ペダル式ボトルスタンドなどの物品購入が予定されている。これらのうち市内事業者が受注した案件はどのくらいあるか。
- ②今回のこのコロナ禍において、市内事業者支援の観点から市内事業者での見積り合わせや入札を考えることはないのか、7月の臨時会で伺った。その結果、各部署においてどのように情報共有され、成果が表れたのか伺う。

(3) 産業振興計画について

- ①産業振興計画策定の目的は。
- ②平成27年度策定の産業振興計画の進捗状況をどのように捉えているか。
- ③商工会組織には商業・工業・建設業とわかれているが、産業振興計画では建設業の表記がないが、その理由は。
- ④多くの自治体では、10年・20年先を見据えて「中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業を軸に産業振興を進めている。今回のコロナ禍において多くの市内事業者が影響を受けている中、行政としても市内事業者とともに発展していくという意思を示すという観点からも制定が必要だと考えるが、羽村市の考えを伺う。

2. 行財政改革の取組みについて

- (1) 財政状況が厳しい中、行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直しに取り組んでいるが、これまでどのような効果が出ているか。
- (2) 自動車駐車場・自転車駐車場用地の賃貸借について
 - ①民有地を借り上げて、駐車場用地としている年間の賃借料はいくらか。
 - ②以前にも質問したが、財政状況が厳しい中、賃借料を抑える検討または実施はされているのか。
 - ③賃貸借契約の終了時に返却を考えている場所

9 人目

4 番

浜 中 順
(60 分)

はあるのか。

- ④市有地の駐車場を立体駐車場化することで、賃借料を抑える工夫について検討していくこととなっていたと思うが、現在の状況はどうなっているのか。
- (3) 施設の統廃合、賃貸借契約の解消など、大きな決断が早急に必要だと考えるが、市はどのように考えているのか。

1. 今こそ、コロナの感染防止策とどの子ども大切にできる少人数学級の実現を

- (1) 市教育委員会はコロナ禍で、子どもたちが学校生活や家庭生活について、どのように感じているかをどう把握しているか。
 - (2) 市内の小中学校で、授業時の各教室の座席配置の間隔が 1 m 未満となっているのは、全体の何%か。
 - (3) 東京都は少人数学級の割合が全国一少なく、小学校 1・2 年生と中学校 1 年生だけは 35 人学級で他の学年は 40 人学級となっている。少人数の効果として「教員は子どもたち一人ひとりを日頃からよく見て、それぞれのわからないことや悩みに応えていける」と考えるがどうか。これまでに、35 人及びそれ以下に学級人数を減らすよう、どのように取り組んできたのか。
 - (4) 日本教育学会は小中高の教員数の 10 万人増を提言をしており、それによって各学級が 20 人程度になるとしている。質問前文のとおり市長会も同様の要請をしている。新型コロナウイルス感染防止や子どもたちにとってわかりやすい授業をはじめ、行き届いた指導の保障として 1 学級 20 人程度にすべきと考えるがどうか。国にどのように働きかけていこうと考えているか。
 - (5) 学習の遅れ対策について、前学年で遅れた学習内容を次の学年の学習内容とまとめて行うなどが考えられるが、学習内容の精選は、どのように行われているのか。
 - (6) 感染防止策と学習の遅れ対策で教職員の疲労の厳しさは想像に難くない。現に「クタクタだ！」との多くの声を聞いている。コロナ禍で悩みが多い子どもたちに心の余裕を持って接することと、教職員の健康保持との観点から重大な事態と考える。
- ①教員の負担を軽減するために、学習指導サポーター各校 300 時間の増加、スクール・サポート・スタッフの配置だけで足りているのか、市教育委員会は、それをどのように把握して

9 月 2 日

- いるのか。
- ②その他にスタッフの増員の手立ては考えられないのか。
- (7) 子どもたちが楽しみにしている修学旅行や移動教室が中止になり、それに替わる思い出に残る行事を各学校で取り組むと聞いている。どのような状況か。
- (8) 中学校の部活動は、どのような状況か。
- (9) こうした中で進められるパソコンを使った授業などの「GIGAスクール構想」について伺う。
- ①この構想を今後何年間かけて、どのように計画的に進めようと考えているのか。
 - ②そのための条件づくりは専門的な関係者の配置も含めてどのように考えているのか。
 - ③パソコンはそろっても、ソフト関連や運営経費などの費用が膨大に掛かると予想されるが、国が主導していることであり、国や都がしっかり財源的な措置をすべきと考えるが、どのように働きかけていくのか。
 - ④パソコン類が苦手あるいは得意でないと感じている教員も理解し、実践できるように、丁寧に準備すべきと考えるがどうか。

2. コロナの感染拡大と医療崩壊を防ぐための早急な具体策を

- (1) PCR検査センターについて
- ①PCR検査は、何日も待つことなく実施できているのか。検査必要数が増えた場合対応できる手立てはできているのか。
 - ②感染を拡大させやすい医療・介護、保育・福祉、教育などに働く人々への定期的なPCR検査をする必要性についてどう考え、どのように進めようとしているのか。
 - ③感染を拡大させないために、PCR検査と陽性者の保護・隔離の受け入れ態勢を更に強化をすべきと考えるが、市は対策をどう考えているのか。
- (2) 西多摩で、発熱外来の必要な対応ができているのか。
- (3) コロナ禍による赤字に対して福生病院や市内の医院などは今、国や都からどのような補助を受けているのか。
- (4) その赤字の補助は、極めて不十分で閉院する医院も出かねないと言われている。
- ①市はその赤字分を国が補てんするよう、どのように働きかけ、どのような成果があったか。
 - ②国からの補助が見込めない場合に市独自で、どのように支援するのか。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大が市税収入等に与える影響について

- (1) 公共施設等の利用制限により、施設使用料が減収していると考ええる。
- ① 4 月から 7 月末までの公共施設等の使用料は、前年度と比較して、どの程度の減収となっているか。
 - ② 現在の利用状況と今後の予想は。
- (2) 地方税法が 4 月 30 日に改正された。新型コロナウイルス感染症等に係る税の徴収猶予の特例が認められ、市の税賦課徴収条例の改正も行われた。
- ① 7 月末までの徴収猶予に関する問合せや相談の状況は。
 - ② 7 月末までに何件の猶予申請があり、その内、次年度までの納税猶予件数と今年度税収の影響額は。
 - ③ 今年度末の最終的な徴収猶予による影響額は、現時点でどの程度の減収と見込んでいるか。
- (3) 市内企業の多くが決算期を終え、確定申告がなされたと思う。
- ① 中間申告や予定申告で市民税法人分を前払いしている企業による、納めすぎた税金の還付が生じていないか。あるとすれば、何件で総額はどのくらいか。
 - ② 過年度の税収を還付するための今年度の歳出予算はいくらか。
- (4) 今年度、市有地売却による歳入予算が組まれているが、新型コロナウイルス感染症に係る経済状況の悪化から、不動産売買は低迷している。
- ① 市有地売却事務の進捗状況及び今後の予定は。
 - ② 地域に貢献できる利用形態の購入者を見つけて欲しいとの地元の意見もあるが、どのような方法で売却するのか。
 - ③ 売却できない、予定金額に達しない場合、歳入予算に影響がある。どのような対応を取るのか。
- (5) 今年度予算における市税収入を見積りした時点と、社会情勢は大きく変化している。年度末の最終的な市税収入を、現在、どの程度と見込んでいるか。
- (6) 来年度の予算編成作業も始まると思う。市税収入が落ち込み、基金を取り崩しても歳出を担保する歳入が確保できないことも考えられる。現時点で考える予算編成の考え方は。

11 人目

13 番

山 崎 陽 一
(60 分)

2. 新型コロナウイルス感染拡大が学校教育に与える影響について

- (1) 年間の標準授業時数は、文部科学省が定めており、各小中学校では、学校の実態等に応じて創意工夫し、年間授業時数を確保し時間割を編成することになっている。昨年度の状況について伺う。
- ① 小学校5年生、中学校2年生の標準授業時数は何時間か。また、授業実施時数の最大と最少の小中学校はどこで、何時間だったか。
 - ② 3月中の授業は臨時休業により中止となったが、未指導となった教科の単元はないか。ある場合は、どのような対応策を取っているか。
 - ③ 臨時休業中、各担任から家庭学習の指示等がなされたと思うが、家庭学習の状況と成果をどう捉え総括しているか。
- (2) 今年度の年間授業時数等について伺う。
- ① 授業時数を確保するため、夏休みを短くする自治体が多くあり、短い学校は、8月8日土曜日から16日日曜日までの正味4日とのことである。市内小中学校において、夏休みの最長と最短は何日か、小中学校ごとに伺う。
 - ② 今回の各小中学校の夏休みは、学校により期間等に異なりもあるが、教育委員会ではどのように捉えているか。
 - ③ 感染対策のため、学べない単元等（学習内容）もあるかと思う。どのようなものがあり、対策は。
 - ④ 式典や運動会などの学校行事が中止となっている。子どもたちにとって、教科授業では学べない、規律や協調性、また達成感などの取得があると思う。どのような方法で補っているか。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の第2波、第3波により、更に臨時休業を取らざるを得ない場合も起こるかも知れない。このような場合、義務教育である小中学校の学びをどのように確保する計画か。

1. 区画整理撤回要求第53弾

- (1) 「公共事業」と「公共の福祉」について、市の考えを問う。
- ① 憲法が掲げる「基本的人権の尊重」と「公共の福祉」関連を聞く
 - ② 公共事業とは何か。西口土地区画整理がそうなら「公共の福祉」に沿っているか。
 - ③ 住民は従わなければならないのか。であればその根拠は。
- (2) 「事業に応じるかの決定権は地権者にある」

9月2日

の、市長答弁を再確認する。

- ①「区画整理を止めるのですね、公共事業に理解がない住民と認定して良いのですね」「事業には強制力がある」など公社職員の暴言がある。誤解を招かぬよう適切な対応に努める、の答弁があったが、交渉担当者にはどのような指示をしているのか。
 - ②「区画整理課、公社職員立ち入り禁止」看板で交渉拒否の地権者に、移転・補償交渉を求める書面が届いた。権利者の意向を無視しているのではないか。
 - ③上記①、②のことから「事業に応じるかの決定権は地権者にある」の、市長答弁を再確認したい。
- (3) 区画整理事業の現状を聞く。
- ①事業を進める中で、新型コロナウイルス感染防止対策はどのようにしたか。
 - ②都市づくり公社へはどんな感染防止対応を指示し、実施状況は確認したか。
 - ③コロナ禍の事業進捗への影響を聞く。今後、再び非常事態宣言が発令されたらどうするか。
 - ④東京都が5月「依命通達」でコロナ対策を最優先、区画整理などの開発事業の休止を求めた。羽村市の対応は。
 - ⑤2020年3月で100棟の移転完了の答弁があったが、換地先使用収益開始が26件だった。8月までの使用収益開始は何件か。
 - ⑥川崎一丁目で再築されている、昨年の消費税10%に伴い、補償金を追加支払いしたのか。したならば何件か。
 - ⑦現在、共同住宅での移転、補償交渉は何棟で、何世帯か。
 - ⑧共同住宅での交渉者はだれか。その住民が他の部屋住民に、公社から聞いたとして「お宅が最後」と移転を求めている。許されるのか。
 - ⑨地権者にとって、直接移転、集団移転、単独移転のメリット、デメリットを聞く。
 - ⑩直接移転はこれまでに何棟か。移転・補償交渉で決めるのか。プロセスを聞く。
 - ⑪川崎地区工事は都市計画道路3・4・12号線の用地空けのため、掘割部の工事は都の施行だが計画が示されていないという。都とはどのような調整をし、いつ完成か。
 - ⑫広報はむらや情報紙「まちなみ」のエリア別整備計画図に、駅前の空地が整備済みと表記されている。この部分の事業は完了ということか。
 - ⑬2020年第2回羽村市議会定例会の一般質問での答弁「羽村の玄関口にふさわしい魅力あ

12 人目

1 番

秋 山 義 徳
(60 分)

る中心市街地形成がコンセプトで、イメージ
図などの情報発信に努める」とは、どんな街
並みか。区画整理事業で創出するのか。

9 月 3 日

1. 今後の市政について

- (1) 新型コロナウイルス感染症による財政悪化による影響をどう見ているか。
 - ①日本の経済が世界恐慌以上に悪くなるという報道を耳にするが、市内経済はどのように考えているか。また、どう対応していくのか。
 - ②市民税法人分の減収・還付金による影響をどのように考えているか。
 - ③市は、税収減少が見込まれる中、どのような対策を考えているのか。
 - ④ニプロ株式会社の進出により税収の増や周辺の賑わいが期待されるが、市として何か対策などは検討しているのか。
- (2) 市内経済が潤うために市の政策について各種団体との意見交換が必要と考える。商工会や観光協会、各農業団体などと情報共有・連携・意見交換は、どのように行われているか。
- (3) 今後予想される厳しい経済状況下においては、これまでにない柔軟な考えや、若い発想力が必要ではないかと考える。新たな視点を加えるため、やる気溢れる職員からの政策立案を募集してみたいか。

2. 知名度向上に向けた取組みについて

- (1) 知名度を上げ、観光客・定住者を増やすため、取り組んでいるのは十分承知しているが、知名度はあがっていると考えているか、また成果は確認できるか。
- (2) 市の知名度向上のため、芸術・スポーツ・芸能などさまざまな分野で活躍する著名人に依頼し、アピール力のある市の「応援団」を結成してはどうか。
- (3) 他自治体において、在住の著名人が市の知名度向上に一役買っているケースがある。著名人による各メディアでの発言により知名度が上がるのが考えられるがどうか。
- (4) 市の地名度を向上させる可能性がある「ふるさと納税」についての考えは。
 - ①これまでの状況と今年度の状況はどうか。
 - ②返礼品の検討の進捗状況は、どう進んでいるか。
- (5) 特産品の開発は知名度向上には不可欠と考えるが、現在の開発状況についての考えは。
 - ①現在の状況はどうか。進展はあるのか。
 - ②特産品は市全体で考えなければならない課題

13 人目

14 番

馳 平 耕 三
(60 分)

だと考える。市内企業・事業者・農業従事者などの協力要請及び意見交換はどのようにおこなっているのか。

3. コロナ禍の学校再開後の状況について

- (1) 小・中学校再開後、児童・生徒の様子はどうか。
- (2) 気持ちが不安定になった児童・生徒はいたか。
- (3) 教員にとって現在どのような事が負担になっているか。
- (4) 学習指導サポーター採用により、児童・生徒、教員にとってどのような効果があったか。
- (5) 部活動の再開後の状況はどうか。また、問題点は出たか。
- (6) コロナ禍で子どもたちのスポーツの機会をどう創出していくのか。
- (7) さまざまな行事が中止となっているが、運動会の予定は。
- (8) 万が一、再び緊急事態が宣言された時のオンライン授業などの準備体制は整っているのか。

1. 市長は首長の多選をどう考えるか。

- (1) 首長の多選のメリット、デメリットについて市長はどう考えているか。
- (2) 多選のデメリットを克服するために、どう心がけて対策してきたか。
- (3) 首長の多選の是非について、市長はどう考えているか。また、それは、市長に就任する前も今も同じか。

2. 新型コロナウイルス禍の羽村市の教育について問う。

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響で、羽村市の小中学校が休業した日数を問う。また、それほど市内では感染が広がっていない中で、これほど長く休業を決めたのは何故か。
- (2) 分散登校の時期があったが、分散登校について、教員、保護者、児童生徒からは、長所短所についてどのような意見があったか。
- (3) 羽村市の小中学校の夏期休業期間は、東京都内区市 49 団体の中で、短い方から何番目か。また、他区市と比較して短い夏期休業期間としたのは何故か。
- (4) 今後、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大が予想される。一人一台のパソコンを準備するとしているが、いつから、オンライン授業が可能となるか。
- (5) オンライン授業の欠点についてどう考え、ど

9 月 3 日

14 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

う対応していく考えか。

- (6)羽村市はG I G Aスクール構想を取り入れる考えを示しているが、これまでの教育方針とは大きく異なる点もあり混乱が予想される。十分な準備期間、指針の作成、保護者への説明などが必要と考えるが、教育委員会の方針を問う。

3. 新型コロナウイルス感染症の市内への影響、今後の対応などについて問う。

- (1)羽村市は、新型コロナウイルス感染症に関する情報の公表基準はあるか。また、それは市民に公開されているか。
- (2)生活保護の申請件数は、今年、1月から7月までどう変化したか。7月末の生活保護受給者数は昨年と比較してどうなっているか。
- (3)今年、7月末までの市内企業の倒産件数は何件か。また、7月末、休業している市内の店舗は何件か。
- (4)今年度の予算編成時と比較し税収がさらに厳しくなることが予想されるが、予算編成時と比較して、市民税法人分、市民税個人分はどう推移することが予想されるか。
- (5)危機管理上の問題として、秋冬の爆発的な感染の拡大、今後数年にわたることが予想される新型コロナウイルス感染症の影響にどう備える考えか。
- (6)今年度さまざまなイベント等が中止となり、市民からも新しい生活様式を考えるうえでも、今後、廃止したり、規模を縮小したりすべきイベントがいくつもあるのではないかとこの声があがっている。厳しい財政事情も考慮し、これまで行ってきたイベントについて、そのありかたを、今検討すべきではないか。
- (7)市長は、羽村駅西口土地区画整理事業が最重要課題と繰り返し主張されているが、今は、市民の命と生活の安定を最重要課題と考え施策を講じるべきと考えるが、市長の考えを問う。

1. 新型コロナウイルス感染症からいのちを守る施策優先を

- (1)財政運営への影響
- ①新型コロナ対策で中止された2020年度事業件数と凍結された予算額はどれほどか。
- ②今後、中止が予想される事業件数と予算額はどれほどか。
- ③指定管理者への損失補償はどのように進んでいるか。
- ④2021年度市税収入は、大幅減収が予想され

9月3日

			<p>る。予算編成方針の公表時期はいつか。</p> <p>(2) 学校教育への対応</p> <p>① 小中学校の休業に伴う学校給食休止で、就学援助費の受給世帯は負担が増えた。近隣自治体では臨時給付金や相当額支給などの支援を行ったが、羽村市はどのように対応したか。</p> <p>② 感染症拡大への対応、新学習指導要領全面实施、GIGAスクール構想など、教員の業務が増加している。学校への支援員を、さらに増やすべきではないか。</p> <p>③ 密集回避のためにも、30人学級実現に向けて具体的に検討を始めてはどうか。</p> <p>④ 多摩市では市内学校で感染者が発生した場合、保健所が濃厚接触者と判定した人以外も、希望者は無料でPCR検査が受けられるようにするが、羽村市も取り組んではどうか。</p> <p>(3) 多摩地区には保健所が少ないが、国・東京都に働きかけ、羽村市保健センターを保健所に強化すべきではないか。</p> <p>2. 今こそ羽村駅西口土地区画整理事業の見直しを</p> <p>(1) 国・東京都補助金は、事業計画書通り2036年度まで確保できると考えているか。</p> <p>(2) 市費は、2036年度まで事業計画通りの支出が可能と考えているか。</p> <p>(3) 都市計画税の特例措置は、羽村駅西口土地区画整理事業にどのように影響するか。</p> <p>(4) 本年度の事業予定で、新型コロナウイルス感染症対策のため影響を受けたものはあるか。</p> <p>(5) 人口減少、市税の減収が予想される。権利者の反対も続いている。今こそ、羽村駅西口土地区画整理事業は見直すべきではないか。</p>	
15 人目	16 番	濱 中 俊 男 (30 分)	<p>1. 令和3年度予算編成方針について</p> <p>(1) 現在のところ、国や東京都の動向をどう捉えているか。</p> <p>(2) 歳入の減少は、どう捉えているか。財源不足の解消への取組みを何う。</p> <p>(3) 一部事務組合への負担金増加は無いか。</p> <p>(4) 健全で持続可能な財政運営に努めていると承知している。コロナ禍を経て更なる思い切った施策が求められると思う。令和3年度の方針に向けた考えを何う。</p>	9 月 3 日
16 人目	5 番	印 南 修 太 (60 分)	<p>1. 東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシーについて</p> <p>(1) 来年に向けて気運醸成を図るために、西多摩広域でオリパラ関連の情報共有・発信に取り</p>	9 月 3 日

17 人目

17 番

水 野 義 裕
(60 分)

- 組むことはできないか。(例えば、各広報誌に共通のオリパラニュースを掲載する等)
- (2) 西多摩地域広域行政圏協議会では、来年度に延期した体育大会が 30 回目である。東京 2020 大会のレガシーの一つとするために、大会の意味や役割を再検証し、例えば、衛生面での安全管理などを徹底する等、新たに西多摩のスポーツ環境の安全性や素晴らしさを圏内外に発信する大会にしてはどうか。
- (3) (1)、(2) のようなスポーツ関連の新たな広域連携をすすめていくことが、例えば、将来的に施設利用料金の統一化など、地域スポーツ環境の改善につながると考えるがいかがか。
- (4) 西多摩地域のスポーツ資源と観光資源を融合させたスポーツツーリズムによって、地域経済の活性化を考えられないか。
- (5) 異文化交流をとおして平和な社会を築くことは、オリンピック憲章の柱の一つである。例えば、羽村市とあきる野市の小中学生が合同でキルギス共和国とオンライン交流を行うなど、積極的にすすめてはどうか。

1. コロナウイルス禍の下での諸施策について

- (1) 市民の感染状況について
- ①現時点で感染者数は、都内 26 市の中で最も少ないが、この背景についてどう分析しているか。
- ②今後感染が拡大した場合に備えて、どんな手立てを講じているか。
- (2) さまざまな事業への影響と対策について
- ①これまで中止した事業について、市民からどのような声が上がっているか。
- ②今後予定している事業はどうするか。
- ③国や都の交付金を使って生活弱者等への支援策を打ち出している自治体があるが、羽村市の考えは。
- ④大きな事業の中止を余儀なくされたが、来年度に向けてどのような示唆を得たか。それを施策にどう反映するか。
- ⑤区画整理事業への国や都からの補助はどうか。
- (3) 防災計画について
- ①感染症を踏まえた、防災計画の検討はどこまで進んだか。
- ②避難所を増やす方向にあるようだが、現在の避難所で三密を考慮すると、何人収容できると考えているか。
- ③在宅避難についてさらに市民に認識していた

9 月 3 日

だく必要があるのではないか。

- ④広報はむら6月15日号には、「対象となる地域の方は」とあるが、検討中の防災計画には、もっと具体的な記述をすべきではないか。

2. 今後の自治体経営について その2

(1) 自治体経営の課題について

- ①過去5年間の普通退職者の年代別の人数は。
- ②行政サービスの多様化等により増大した業務量はどれくらいと把握しているか。
- ③職員が直接担うべき業務とそれ以外の業務の明確化は、どこまで進んだか。
- ④ICT・AI等の活用のために必要な、手順化・標準化・自動化について、具体的にどこまでどのように進めているか、進めるか。
- ⑤各部署で行っている業務の分類・把握作業は、いつまでに実施するのか。また、業務の棚卸はどうか。

(2) 内部統制に関連して、事務処理マニュアルはいつまでに見直すのか。

(3) 長期総合計画等について

- ①第五次羽村市長期総合計画の成果や課題は、具体的な数値として把握しているか。
- ②変化の激しい時代だからこそ将来のまちの姿を示すとのことだが、具体的な姿を示すことは難しいと考えるがどうか。
- ③さまざまな計画の見直しの際、その背景・根拠等を公表すべきではないか。